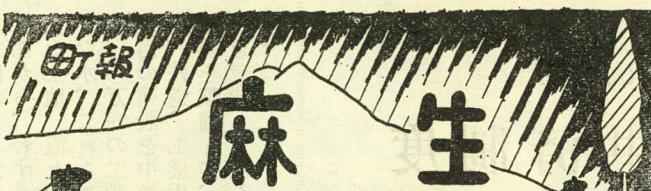
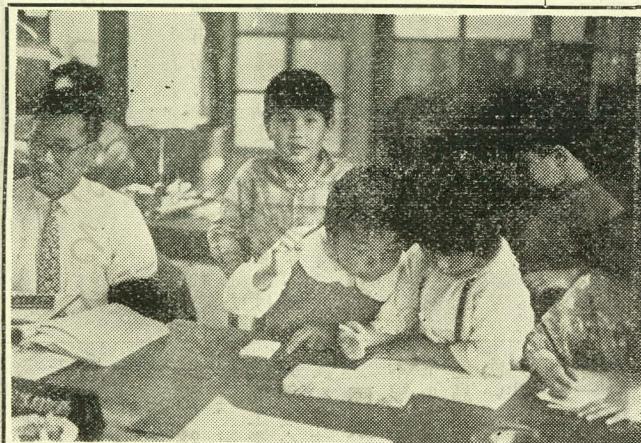


## 5月末日人口

	男	女	計	世帯数
麻生地区	2,701人	2,925人	5,626人	1,212
太田地区	1,067	1,110	2,177	397
大和地区	2,448	2,642	5,090	934
行方地区	1,241	1,345	2,586	501
小高地区	1,766	1,829	3,595	676
計	9,223	9,851	19,074	3,720

昭和39年6月15日 第百十四号 (毎月15日発行)

麻生町42  
所人行印  
役場実作印  
麻永生社会科の学習に  
「麻生町の手引」を

小学校、中学校でも社会科の学習のひとつとして「わが町」

市町村にもあります

(全国で八一%の二・七五九ヶ

税の課税方式と殆んど同じで

したが、但し書式は総所得

金額から所得控除として基礎

控除のみをする方式で、財政

上の必要性から多額の市町村

税法を採用していました。

町民税の所得割は今迄二つの

方式があつて、本文方式と但

し書式といわれております

た。本文方式と云うのは所得

控除のみをする方式で、財政

上の必要性から多額の市町村

税法を採用していました。

町民税の第二期と国民

健康保険税の第二期の納期に

当ります。先月に統いてこの

二つの税金のあらすじをお知

らせいたします。

町民税

六月は町民税の第一期と国民

健康保険税の第二期の納期に

当ります。先月に統いてこの

二つの税金のあらすじをお知

# 鹿行は変りつつある

かけ金が高い  
かけ捨てが多い  
無事戻し額が少ない

## が改正された 農業共済制度

農業災害補償制度は、制度ができてから、十数年間、災害対策のただひとつの制度として農業経営の安定に寄与してきました。

しかし、農業をとりまく、いろいろな条件の変化にともなつて、農業の実態にあわない面がでてきました。

①かけ金が高い。②農家負担に比較してかけ捨てが多い。③被害のないときの無事戻し金が少ない。④共済金の支払いが実際の損害に比較して少ない。

こういつた不満の声があり、各方面から制度の改正が要望されてきました。

この要望にこたえ、政府は農作物共済（水稻、陸稻、麦）を中心として改正を加え、第43国会で38年7月3日に成立し、今年2月1日から実施されることになりました。

支払いは組合と連合会・大災害は国で

改正のおもな点として

第1に、農業共済組合などの農作物共済の事業責任が拡充されました。

旧法では、全体の約4.5割が国、4.5割が県共済連、残りの1割が組合などの責任となっていました。新法では、約4割が国、2割が県共済連、残り4割が（農家のかけ金負担相当額）が組合などの責任になっています。したがつて、平年災害の共済金の支払は、組合と連合会が行ない、大災害に対しては国が支払うことになります。

また、災害の少ないときには、組合、連合会がもつているかけ金に残金が生まれますから、この残金を、被害のなかつた農家に無事戻しとして、納めたかけ金の3分の1（旧法は6分の1）を戻すこととし、また、病虫害の防除費、その他の費用にあてるこができるようになりました。

第2に、組合などへの画一的強制加入がゆるめられました。旧法では、水稻と陸稻の作付合計面積が1反歩以上、あるいは麦の作付面積が1反歩以上の農家は、すべて強制加入でしたが、新法では、強制加入の基準を知事がきめることになりました。

本県の基準は、水稻は2反歩、陸稻は1反歩、麦は1反歩以上作付けするもの、蚕糸は1箱以上掃立てするものを強制加入者としています。

知事の定めた基準より少ない農家の加入は、自由となつたわけです。

第3に、農作物共済の損害補償の内容が充実されました。

旧法に対する農家の不満は、災害を受けても、共済金の支払い額が少ないとありました。新法では、支払いの基礎を、米、麦とも国の買入価格の9割額（旧法では7割額）と改めていますから、収穫がまつたくなつた場合の共済金支払割合は6割3分（買入価格9割×引取量7割）となつたわけです。（旧法では4割9分）

第4に、共済かけ金率の設定と、国庫負担の方式が合理化されました。

組合等ごとの農作物共済かけ金率については、県平均のかけ金率を基礎として、組合ごとに定めていたため、組合等の被害の実態に合わない面もあり、かけ金が高いという不満もありました。新法では、組合ごとに過去に支払った共済金の割合によつて定めることにしています。また共済かけ金の国庫負担割合も、旧法の県内一律の定めかたを改め組合等ごとに最底2分の1とし、被害実績の大きさによつて増額することになりました。

第5に、水稻共済事故から病虫害をのぞくことができることになりました。

最近では、病虫害の防除器具や農薬などが進歩したため、病虫害による被害は、ほとんどなくなりました。新法では、農家の防除費用とかけ金との二重負担の不合理を改めるため、一定の基準に合うときは、かけ金を病虫害部分（約3割7分）だけ割引きすることができますようになりました。また国でも、農家のかけ金割引きになつた額と同額を補助金として交付し、病虫害防除を徹底することになつています。ただし、病虫害を除外したときは、病虫害の被害を受けても、共済金の支払いはうけられません。

以上が、改正されたおもな内容ですが、今後この制度を健全に育てあげることが大きな課題です。これを機会に、改正の内容を理解し、十分に活用してゆきましょう。



老人クラブの美粧

矢幡 こんど 一ヶ所で作成されまし そなへ中学校の各地で、それから小学校の谷にさき成程結えられおります。

## 今月の税

町県民税 1期

保険税 2期

年金 1期

期日	時 間	場 所	期日	時 間	場 所	期日	時 間	場 所
7 1	前 9~11	五町田火の見前	7 7	前 9~11	繕沢児童会館	7 11	后 2.20~4	前 塚集会所
后 1~4	行方農協	后 1~4	井貝児童会館	前 9~11	大和第1小学校	后 12.20~2	天掛小沢孫一宅前	
2 前 9~11	行方中学校	前 9~11	古宿会館	后 1~4	新宮島神社	后 2.20~4	淡島集会所	
后 1~4	行方分館	后 1~4	本城会館	前 9~11	青沼集会所	前 9~4	第2小学校	
3 前 9~11	今宿集会所	前 9~11	新原集会所	后 1~4	大和第1小学校	后 9~4	張会館	
后 1~4	於下集会所	后 1~4	石神集会所	前 9~11	太田集会所	前 9~4	富田公民館	
4 前 9~11	島並分校	前 9~11	台矢幡小沢商店前	后 1~4	大和第3小学校	前 9~4	麻生公民館	
后 1~4	小高農協	后 1~4	太田分館	前 9~11	宇崎共同作業所	后 12.20~2		
6 前 9~11	橋門集荷所	前 9~11		后 1~4				
后 1~4	小高分館							

鹿行地域総合開発のため振興事務所が設置され、それと同時に促進協力会が誕生してから満三年を経過しました。いや国をあげての大事業であると思うようになつてきました。けれども、その内容については、まだまだ、充分とはいえないでしよう。

岩上鹿行振興事務所長は、さる五月二二日協力会総会の席上、次のようにその要旨を説明しております。

鹿島臨海工業地帯とは

鹿島臨海工業地帯は、首都から、わずか80キロ、広大な土地、霞ヶ浦、北浦の豊かな水、これらを活用して一〇〇万坪の工業用地造成と港湾の建設を中心として、道路、鉄道、工業用水道の関連施設を整備して、臨海工業地帯を造成しようとするものであります。

鹿島港湾

昭和35年から基礎調査を実施

してきました鹿島港は、37年度に

約一億円で試験堤約三〇〇メートル建設、38年3月に重要

港湾に指定、38年度約五億円

の予算で、作業船、船溜基地

の建設が行われ、39年度は、

着工線は43線あり、公団の39

年3月23日鉄道公団が発足

し、公団に引継がれた調査線

は「鹿島線」を含めて18線、

着工線は43線あり、公団の39

年度予算は95億円であります

ので、このようないす工線を建設す

43年度を目標に細部検討をし

ています。

国鉄「鹿島線」

本線は延長七六・六キロメー

トルですが、36年5月水戸・

鹿島間が調査線に指定され、

次いで37年5月鹿島・佐原間

が調査線となり、現在では水

戸佐原間を一本として「鹿島

線」として着工促進のために

運動中であります。

40年から41年度にかけて、整備を完了するよう協力をいたいと

40年から41年度にかけて、整備を完了するよう協力を